

令和2年度不登校児童生徒の実態調査 結果の概要

I 調査の趣旨

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」第16条において、「国は、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者の実態の把握に努める」とされていることを踏まえ、不登校児童生徒への更なる支援の充実等について検討する上での基礎資料とするもの。

II 調査対象期間 令和2年12月1日～令和2年12月28日（令和3年1月19日まで回収分を集計）

III 調査対象

調査時点において、調査への協力が可能と回答のあった対象学校に通う小学校6年生又は中学校2年生で、前年度（令和元年度）に不登校であった者のうち、調査対象期間に、学校に登校又は教育支援センターに通所の実績がある者

IV 調査方法

調査対象校から調査対象児童生徒及び保護者への調査票の配付及び調査対象児童生徒及び保護者から調査実施業者への直接送付

V 回収状況

	児童生徒	保護者
小学6年生	713件(回収率11.7%)	754件(回収率12.4%)
中学2年生	1,303件(回収率8.2%)	1,374件(回収率8.6%)



調査結果のポイント①

1 不登校児童生徒の個々の状況

- 「最初に学校に行きづらいつ感じ始めたきっかけ」（複数回答）は「先生のこと」（小学生30%、中学生28%）、「身体の不調」（小学生27%、中学生33%）、「生活リズムの乱れ」（小学生26%、中学生26%）、「友達のこと」（小学生25%、中学生26%）など、特定のきっかけに偏らず、そのきっかけは多岐にわたる結果となった。
- 「学校を休んでいる間の気持ち」（複数回答）は、「ほっとした・楽な気持ちだった」（小学生70%、中学生69%）、「自由な時間が増えてうれしかった」（小学生66%、中学生66%）が一定の割合を占めた一方で、「勉強の遅れに対する不安があった」（小学生64%、中学生74%）、「進路・進学に対する不安があった」（小学生47%、中学生69%）「学校の同級生がどう思っているか不安だった」（小学生64%、中学生72%）と回答した割合も高く、不登校児童生徒が抱える様々な不安が明らかとなった。また、「学校を多く休んだことに対する感想」（単一回答）は、「もっと登校すればよかったと思っている」（小学生25%、中学生30%）、「しかたがなかったと思う」（小学生17%、中学生15%）「登校しなかったことは自分にとってよかったと思う」（小学生13%、中学生10%）であり、欠席していた期間の意義の捉え方がそれぞれに異なることが分かった。
- 保護者から回答を得た「欠席時の子どもの状況」（複数回答）について、約半数に「極度に落ち込んだり悩んだりしていた」「原因がはっきりしない腹痛、頭痛、発熱などがあった」などが見られ、精神・身体面の不安定な状況がうかがえる。また、保護者による「子どもとのかかわり」（複数回答）では、約8～9割の保護者が「日常会話や外出など、子どもとの普段の接触を増やした」「子どもの気持ちを理解するよう努力した」と回答した一方で、「子どもの進路や将来について不安が大きかった」「子どもにどのように対応していいのかわからなかった」との回答も多く、保護者が抱える不安や困難が明らかとなった。

2 児童生徒の状況に応じた多様な支援の必要性

- 「相談しやすい方法」（複数回答）では、「直接会って話す」（小学生49%、中学生46%）「メールやSNS」（小学生29%、中学生42%）といずれの手段も高い割合だった。なお、両方を重複して選択した割合は低く、状況に応じて相談方法を選択できることが重要であることが明らかとなった。

調査結果のポイント②

- 「最初のきっかけとは別の学校に行きづらくなる理由」（複数回答）について、「ある」と回答があった児童生徒のうち、「勉強が分からない」（小学生31%、中学生42%）との回答が最も高い割合であった。また、「学校に戻りやすいと思う対応」（複数回答）では、「個別に勉強を教えてもらえること」（小学生11%、中学生13%）が一定の割合を占め、学習支援の重要性が示唆される。
- 「休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの間に、どのようなことがあれば休まなかったと思うか（実際にあったことを含む）」（複数回答）では、「特になし」（小学生56%、中学生57%）が多くを占め、特に180日以上欠席した児童生徒ではその傾向が顕著であった。また、保護者からの回答では、「支援機関等の対応への評価」（単一回答）において、「教育支援センター（適応指導教室）等の公的支援機関」について「利用できる環境であるが利用していない」（小学生29%、中学生34%）が一定数を占めており、支援の必要を認識していないことや、相談先が分からないことなどから支援につながっていないと考えられる児童生徒や保護者への、相談窓口の周知やアウトリーチ型支援が必要である。

3 不登校の初期段階からの早期支援の重要性

- 「休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの期間」（単一回答）では、「1か月未満」（小学生27%、中学生32%）、「1か月以上6ヶ月未満」（小学生20%、中学生23%）を合わせて、5割程度が1か月～半年程度で休み始めている。さらにその間に、「学校に行きづらいことについて相談した相手」（複数回答）は家族（小学生53%、中学生45%）は一定の割合を占めているものの、「誰にも相談しなかった」（小学生36%、中学生42%）も多く、早期に家族以外に相談できている割合は低いことが明らかとなった。
- 児童生徒が最初に30日以上欠席をした時期によって低学年群、中学年群、高学年群に分類し、「休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの期間に相談した相手」（複数回答）を見ると、「誰にも相談しなかった」の割合は「高学年群」（小学生37%、中学生46%）や「中学年群」（小学生34%、中学生38%）と比べ「低学年群」（小学生38%、中学生49%）が高くなっており、低学年の児童生徒への積極的な支援が必要である。

文部科学省における不登校児童生徒への支援

【調査結果を踏まえた対応】

今後、下記の施策の更なる推進を図るとともに、「不登校に関する調査研究協力者会議」において、今後の不登校に関する施策を検討していくこととしており、今回の調査の結果により得られたデータや、意見等についても十分に生かしてまいりたい。

(参考)文部科学省における不登校児童生徒への支援施策

・教育支援センター(適応指導教室)の設置の推進

不登校児童生徒の社会的自立に向けた指導・支援を担う「教育支援センター(適応指導教室)」の設置を推進
(令和元年度:1,527施設(H30:1,449施設))

・不登校児童生徒を対象とした学校の設置に係る教育課程の弾力化(不登校特例校)

不登校児童生徒を対象として、その実態に配慮した特別の教育課程を編成する必要があると認められる場合、指定を受けた特定の学校において教育課程の基準によらずに特別の教育課程を編成

【特区措置を平成17年7月6日付け初等中等教育局長通知により全国化】

・不登校児童生徒に対する支援推進事業

不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備や学校以外の場における不登校児童生徒の支援を推進

【令和2年度に創設】

・教育相談体制の充実

不登校を含め様々な課題を抱える児童生徒への相談体制の強化に向け、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置やSNS等を活用した相談体制の構築を推進

・指導要録上の出席扱いについての措置等

小・中・高等学校の不登校児童生徒が教育支援センター(適応指導教室)や民間施設など学校外の機関で指導等を受ける場合や、自宅においてICT等を活用して行った学習活動について、一定の要件を満たすときは指導要録上「出席扱い」にできる

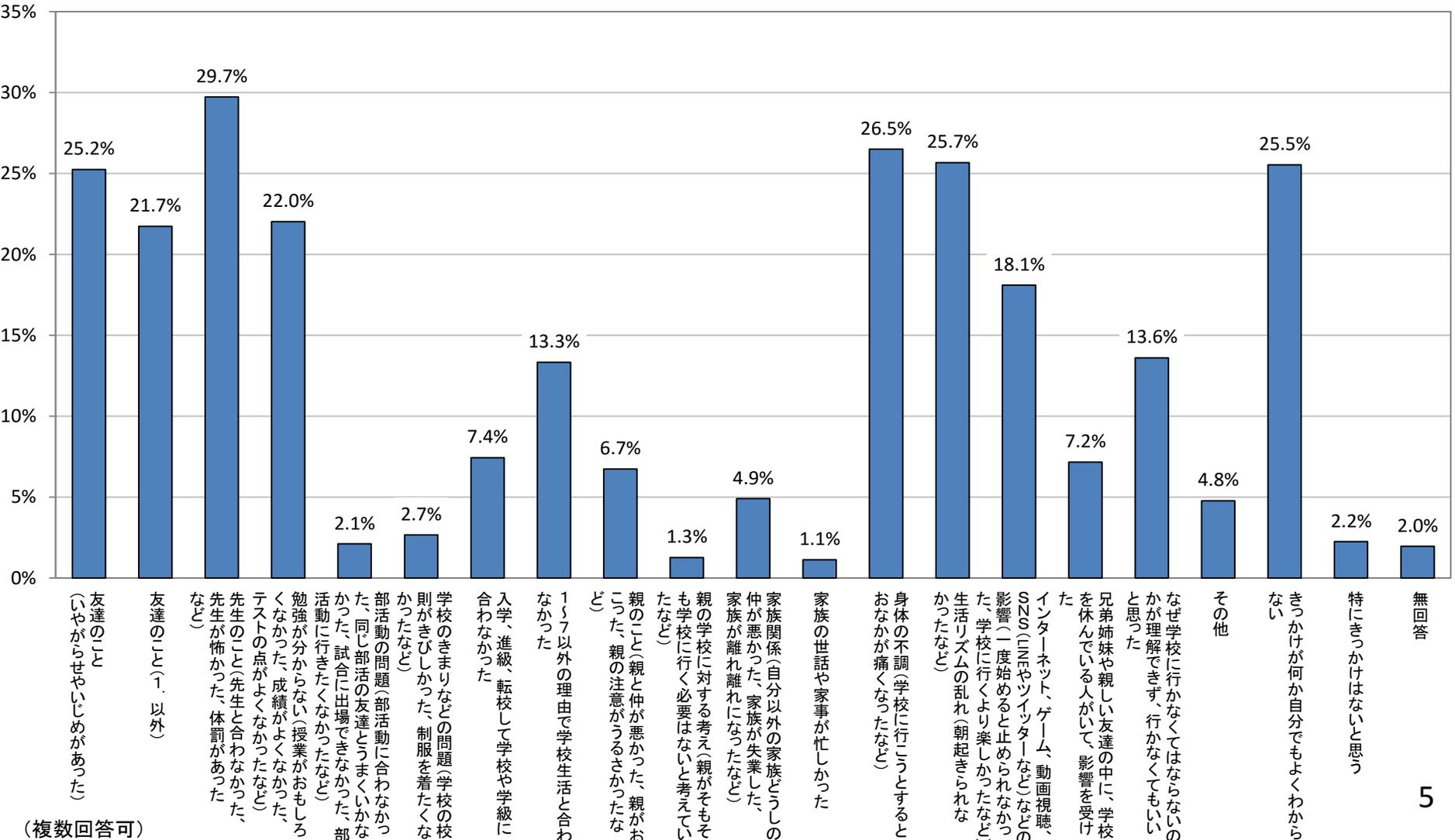
【令和元年10月25日付け初等中等教育局長通知(義務教育)】

【平成21年3月12日付け初等中等教育局長通知(高等学校)】

最初に行きづらいと感じ始めたきっかけ①

○「先生のこと(30%)」、「身体の不調(27%)」、「生活リズムの乱れ(26%)」の順で高い割合である。
 ○2割強は、「きっかけが何か自分でもよくわからない」と回答している。

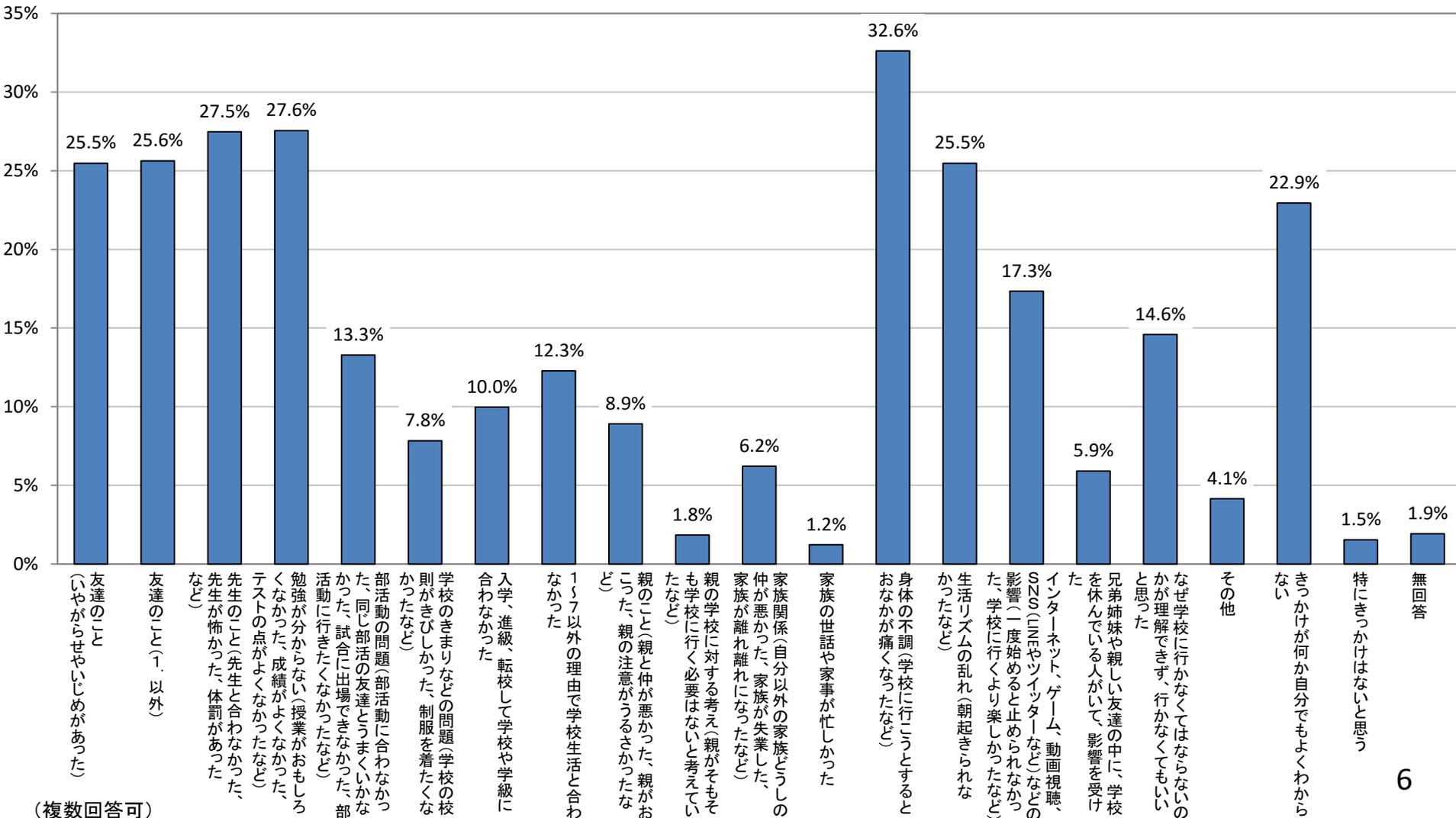
【小学校】



最初に行きづらいと感じ始めたきっかけ②

○「身体の不調(33%)」、「勉強が分からない(28%)」、「先生のこと(28%)」の順で高い割合である。
 ○2割強は、「きっかけが何か自分でもよくわからない」と回答している。

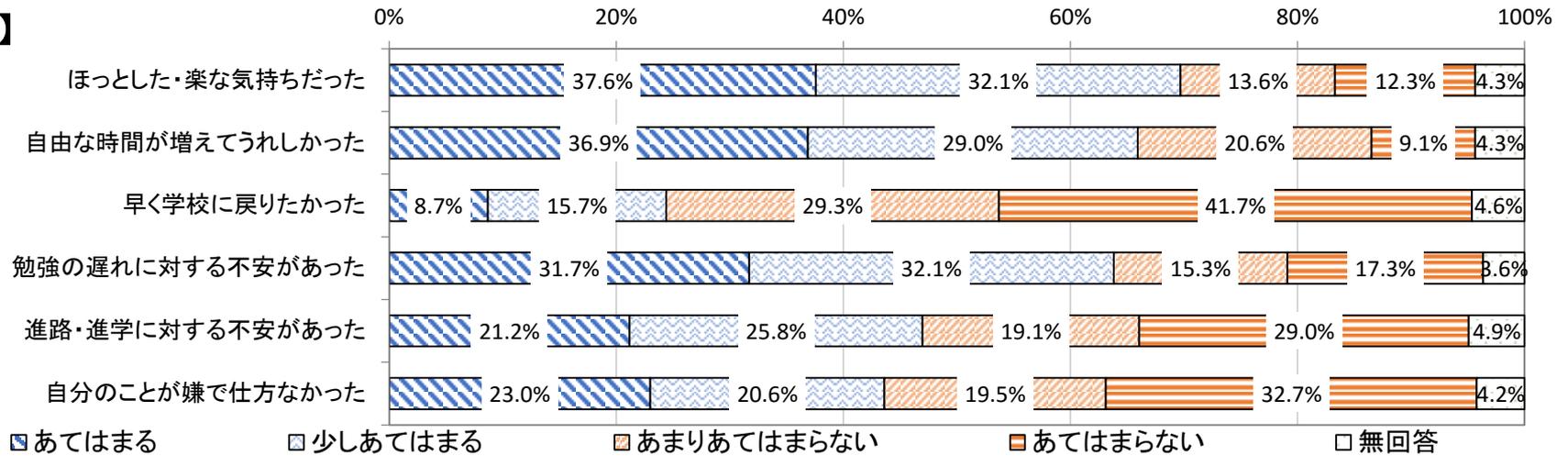
【中学校】



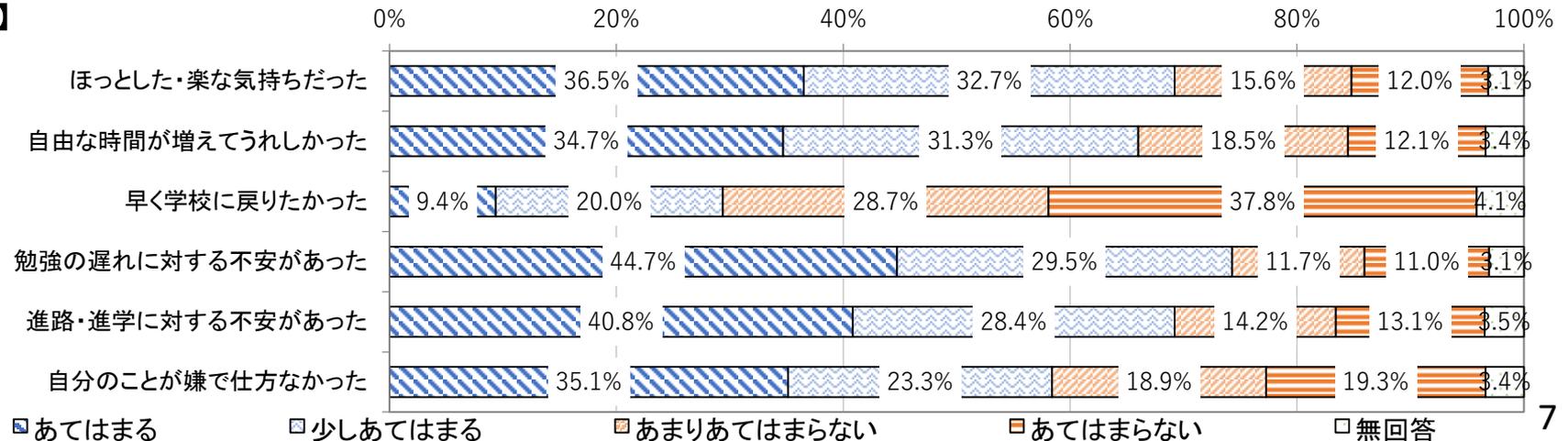
学校を休んでいる間の気持ち（安心や不安）について

「あてはまる」と「少しあてはまる」を合わせた割合をみると、
 ○小学生からの回答では、「ほっとした・楽な気持ち（70%）」、「自由な時間が増えてうれしかった（66%）」、「勉強の遅れに対する不安があった（64%）」の割合が高い。
 ○中学生からの回答では、「勉強の遅れに対する不安があった（74%）」、「ほっとした・楽な気持ちだった自由な時間が増えてうれしかった（69%）」、「進路・進学に対する不安があった（69%）」が約7割で高い。

【小学校】



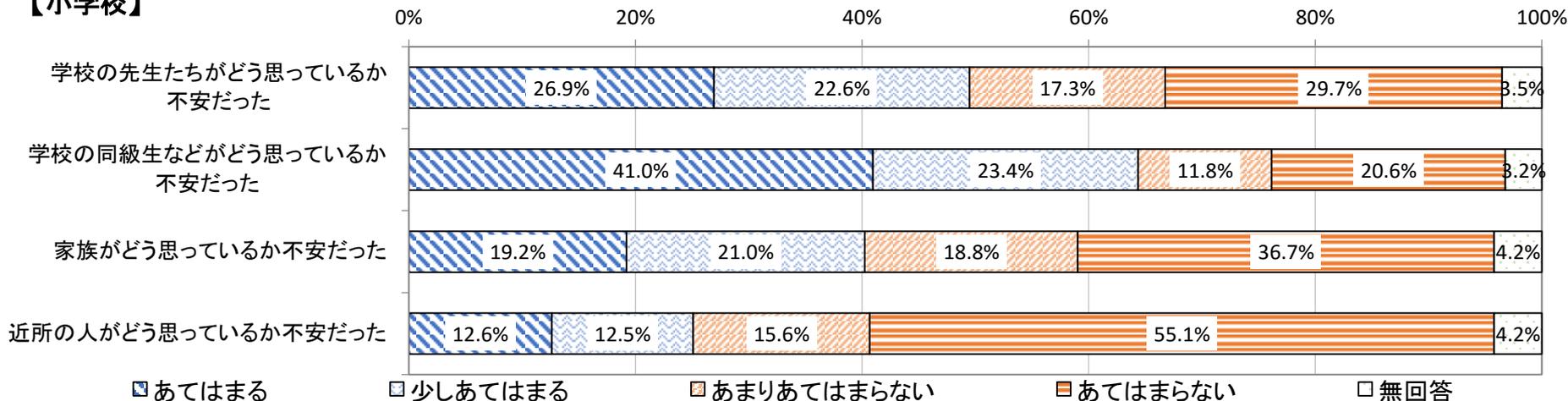
【中学校】



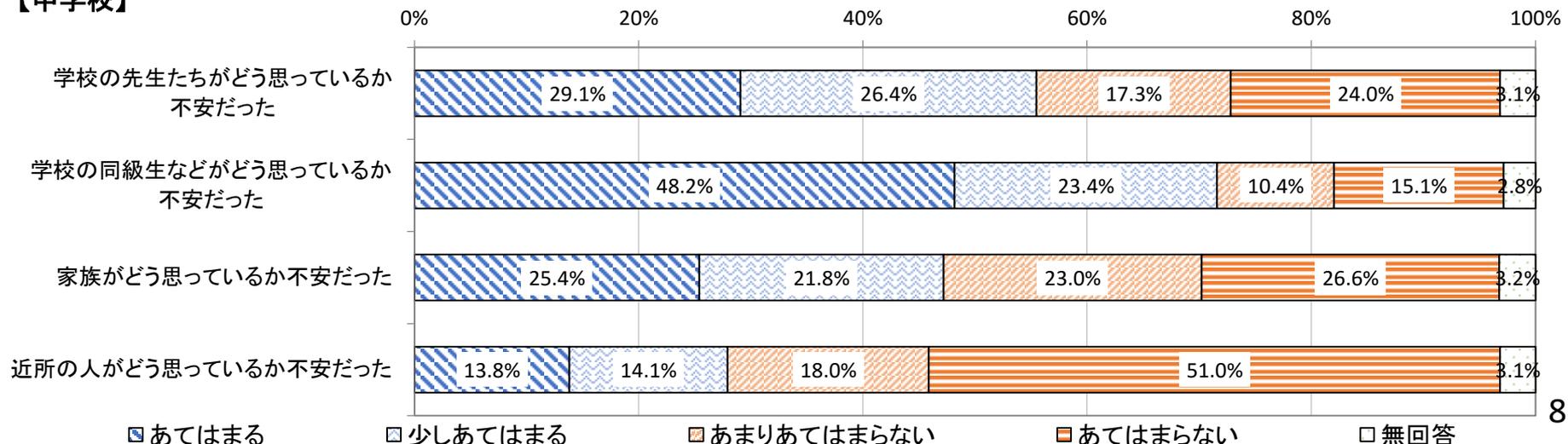
学校を休んでいる間の気持ち（自分がどう思われているか）について

「あてはまる」と「少しあてはまる」を合わせた割合をみると、
 ○小学生からの回答では、自分がどう思われているかについては、「学校の同級生などがどう思っているかが不安だった（64%）」の割合が高い。
 ○中学生からの回答では、「学校の同級生などがどう思っているかが不安だった（72%）」の割合が7割を超えて高い。

【小学校】



【中学校】

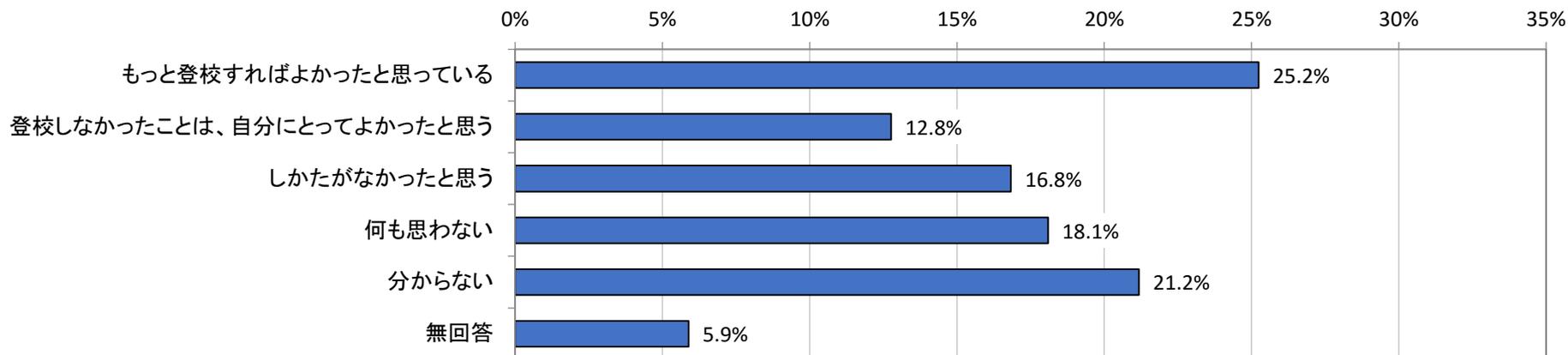


学校を多く休んだことに対する感想

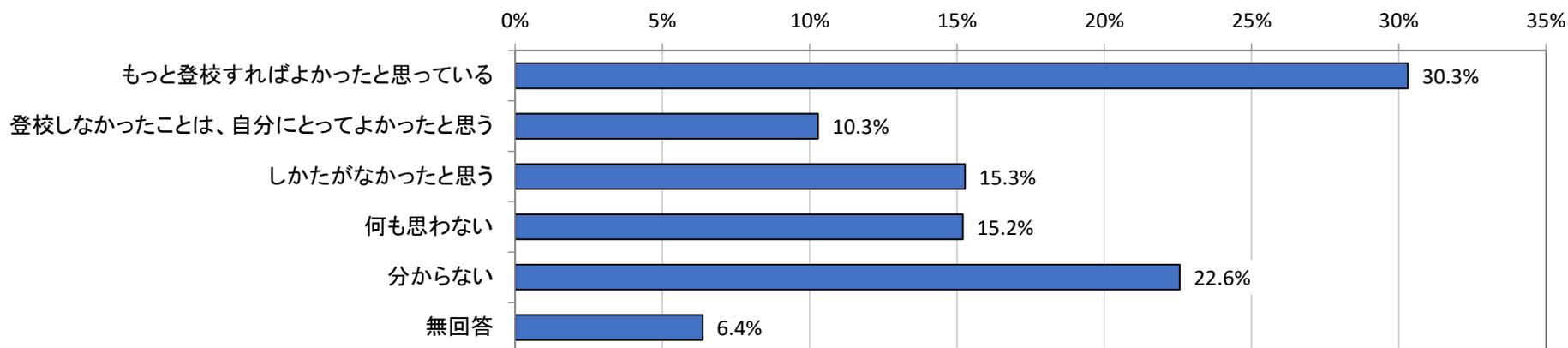
○小学生からの回答では、「もっと登校すればよかったと思っている（25%）」が最も高いが、それ以外のいずれも1～2割と感想は様々である。

○中学生からの回答では、「もっと登校すればよかったと思っている（30%）」が3割と最も高い。

【小学校】



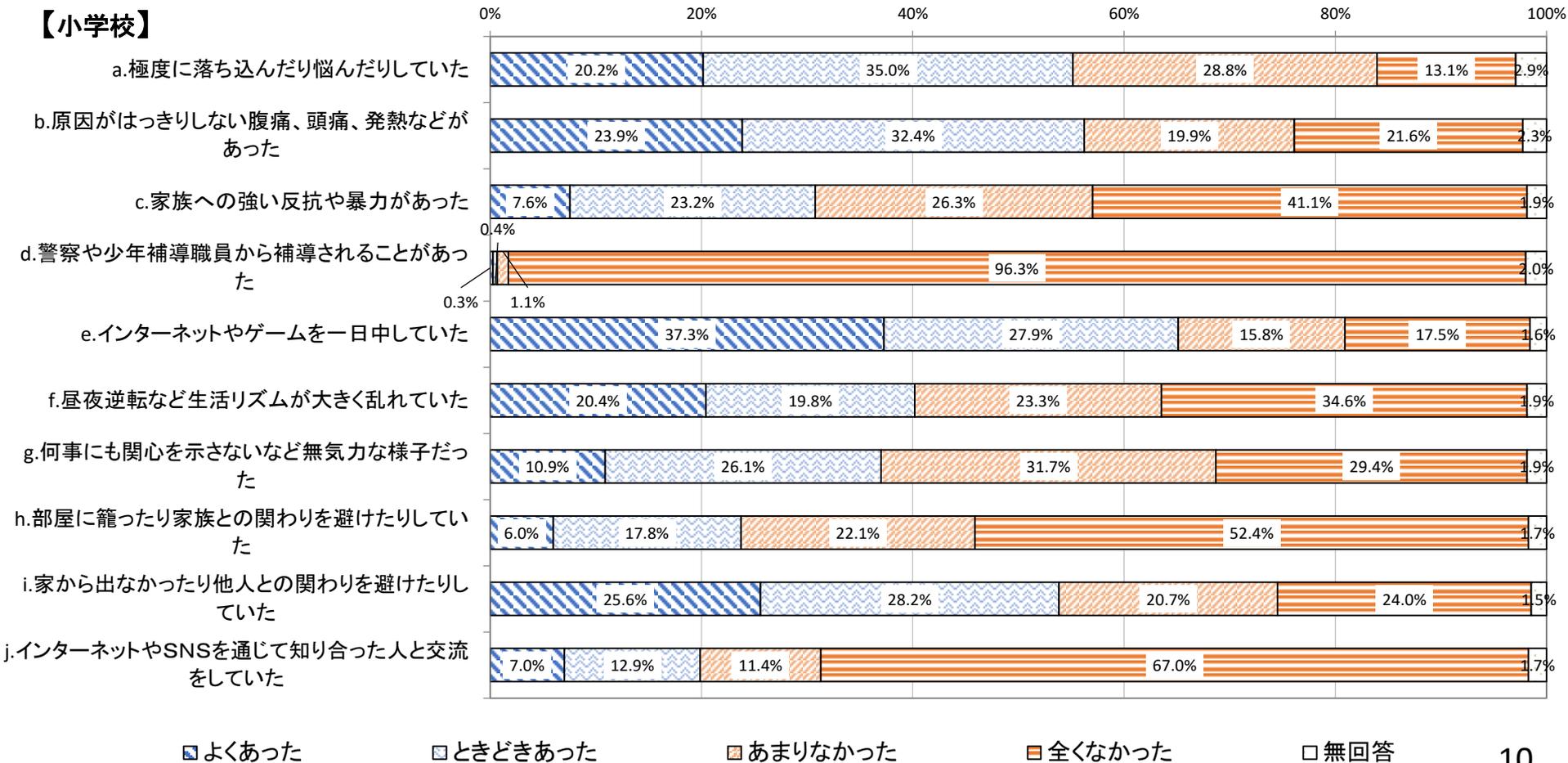
【中学校】



保護者から見た欠席時の子どもの状況①

「よくあった」と「ときどきあった」を合わせた割合を見ると、
 ○「インターネットやゲームを一日中していた（65%）」、「原因がはっきりしない腹痛、頭痛、発熱などがあった（56%）」、「極度に落ち込んだり悩んだりしていた（55%）」、「家から出でなかったり他人との関わりを避けたりしていた（54%）」が5割を超えて高い。
 ○「警察や少年補導職員から補導されることがあった（1%）」はほとんどなく、「部屋に籠ったり家族との関わりを避けたりしていた（24%）」の割合はあまり高くない。

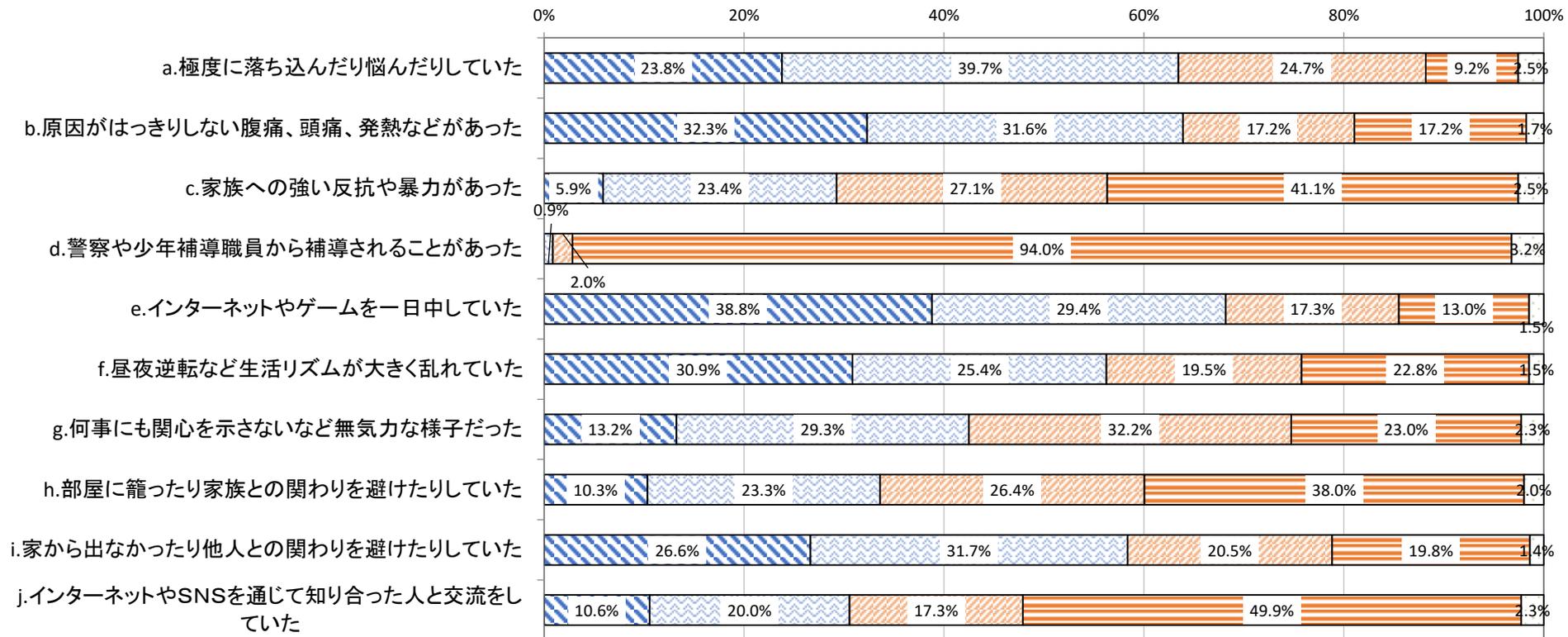
【小学校】



保護者から見た欠席時の子どもの状況②

「よくあった」と「ときどきあった」を合わせた割合を見ると、
 ○「インターネットやゲームを一日中していた（68%）」、「原因がはっきりしない腹痛、頭痛、発熱などがあった（64%）」、「極度に落ち込んだり悩んだりしていた（64%）」、「家から出なかつたり他人との関わりを避けたりしていた（58%）」の割合が高い。
 ○「警察や少年補導職員から補導されることがあった（1%）」はほとんどなく、「部屋に籠つたり家族との関わりを避けたりしていた（34%）」の割合があまり高くない。

【中学校】



よくあった

ときどきあった

あまりなかった

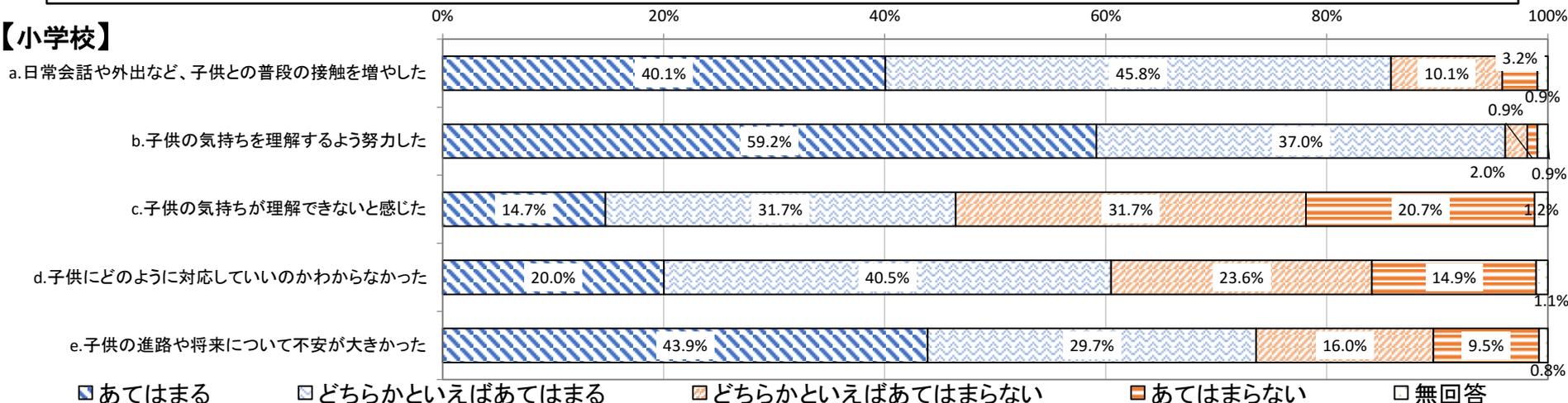
全くなかった

無回答

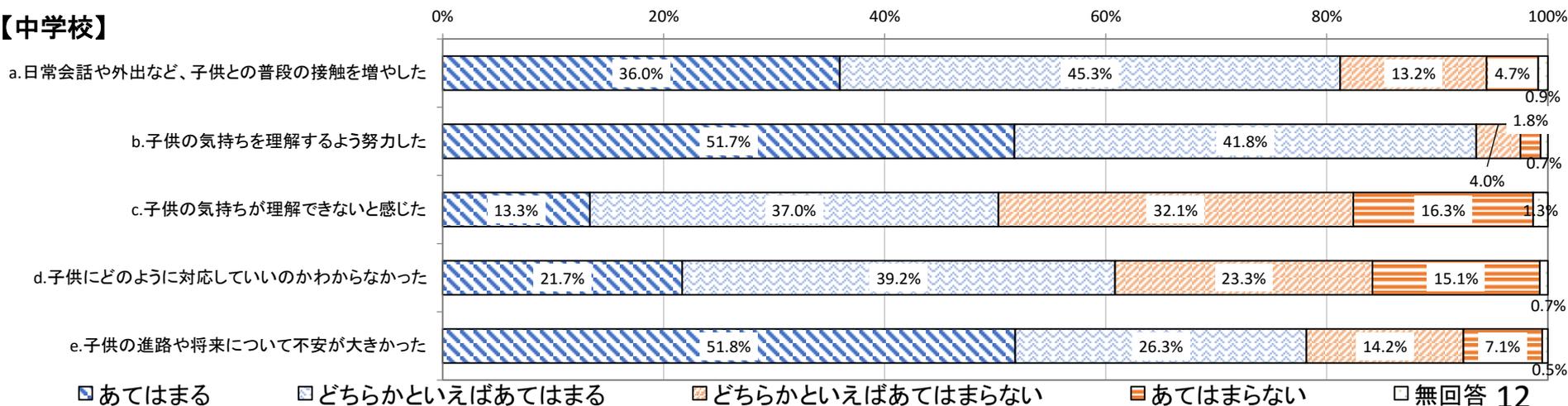
保護者による子どもとのかかわり

「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」を合わせた割合をみると、
 ○小学生保護者からの回答では、子供の気持ちを理解するよう努力した（96%）、「日常会話や外出など、子供との普段の接触を増やした（86%）」、「子供の進路や将来について不安が大きかった（74%）」の割合が高い。
 ○中学生保護者からの回答では、小学生保護者同様、「子供の気持ちを理解するよう努力した（94%）」、「日常会話や外出など、子供との普段の接触を増やした（81%）」、「子供の進路や将来について不安が大きかった（78%）」の割合が高い。

【小学校】



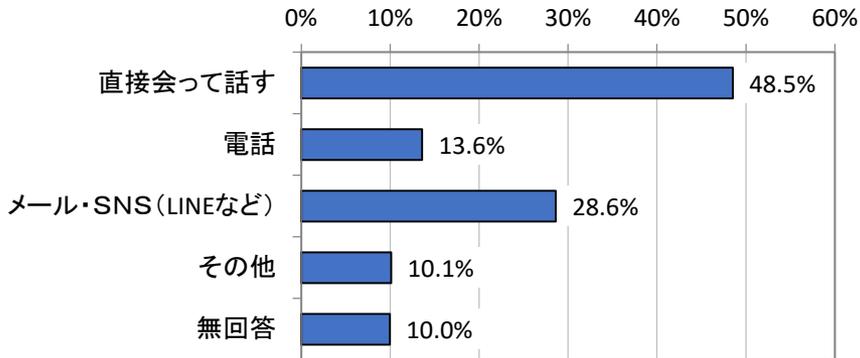
【中学校】



相談しやすい方法

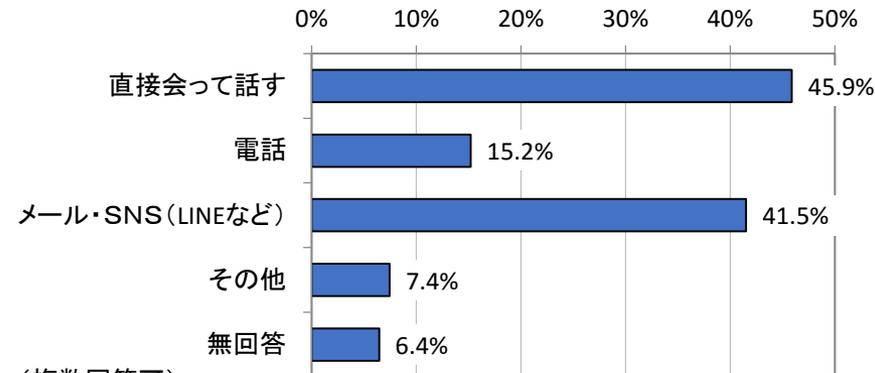
○小学生からの回答では、「直接会って話す」を選んだ割合が高い。
○中学生からの回答では、「直接会って話す」と「メール・SNS（LINEなど）」を選んだ割合が高い。
○小・中学生共に複数選択可であるにもかかわらず「直接会って話す」「メール・SNS（LINEなど）」のどちら両方とも選択した割合は1割未満であり低く、相談しやすい手段はばらつきが見られる。

【小学校】



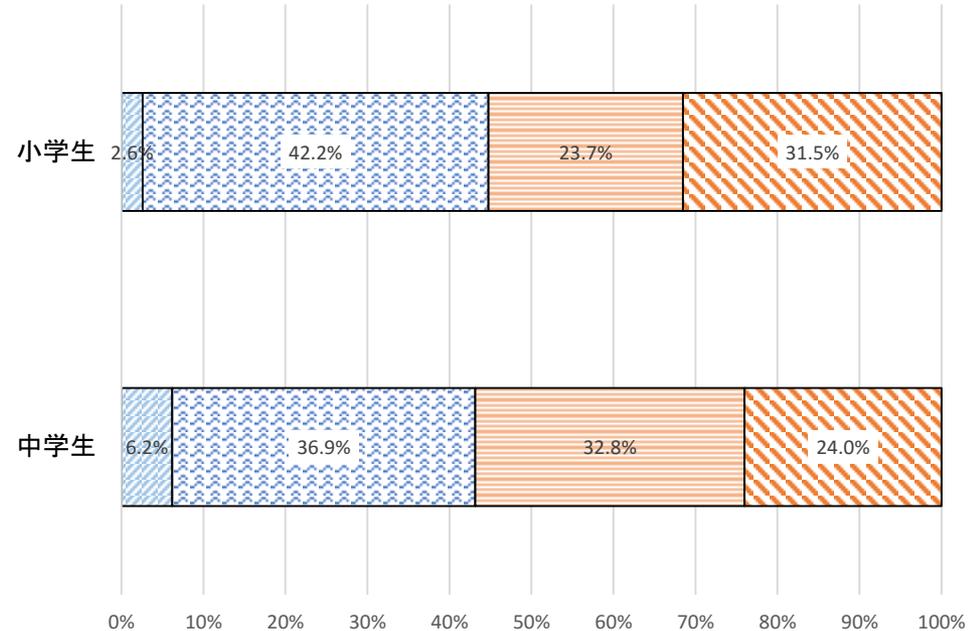
(複数回答可)

【中学校】



(複数回答可)

【校種×相談しやすい方法】

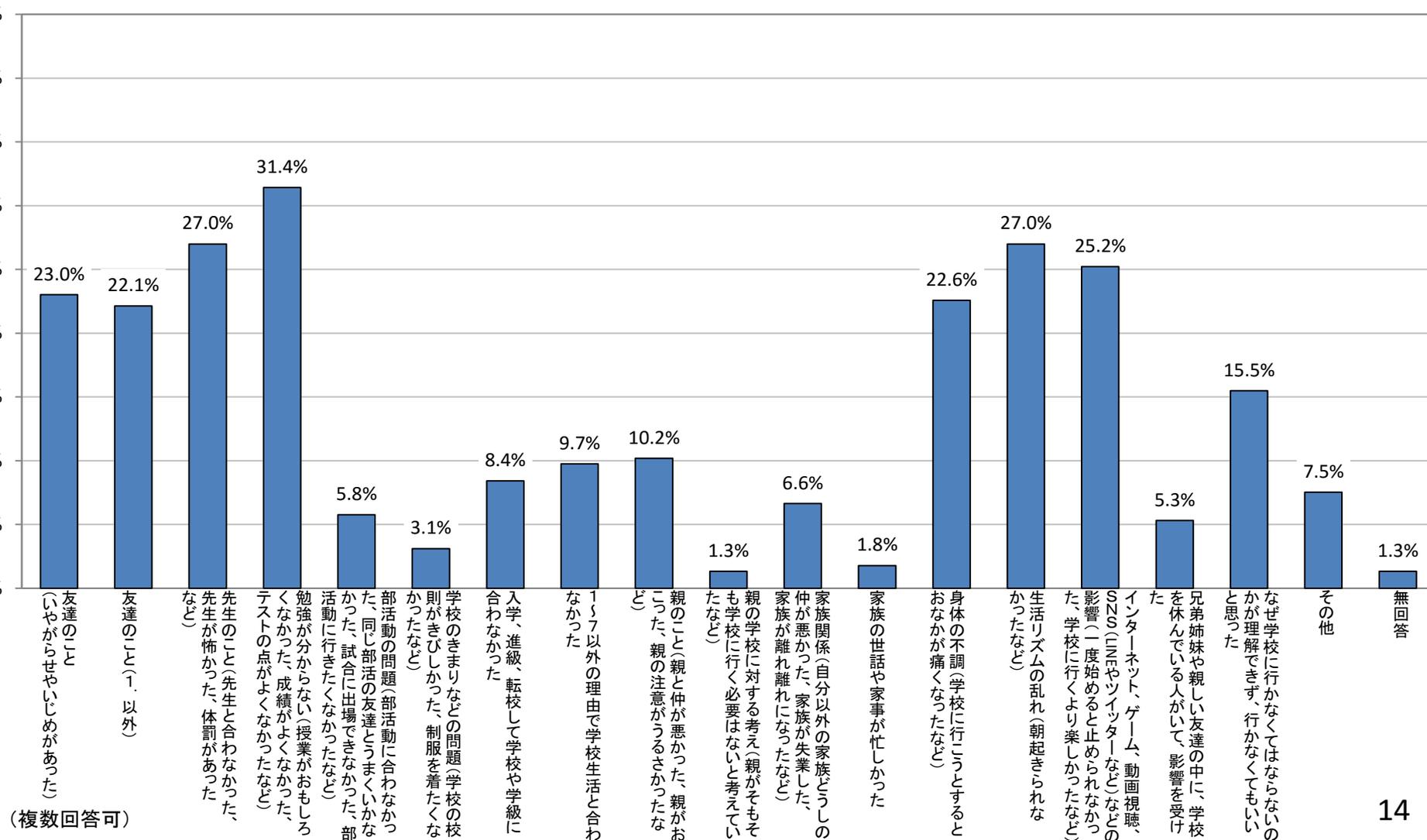


- どちらも選択した
- ▨ 「直接会って話す」のみを選択した
- ▨ 「メール・SNS (LINEなど)」のみを選択した
- ▨ どちらも選択していない

最初のきっかけとは別の学校に行きづらくなる理由①

○最初のきっかけとは別の理由としては、「勉強が分からない(31%)」、「先生のこと(27%)」「生活リズムの乱れ(27%)」などが上位にあがっているが、他の理由も比較的高く、多様である。

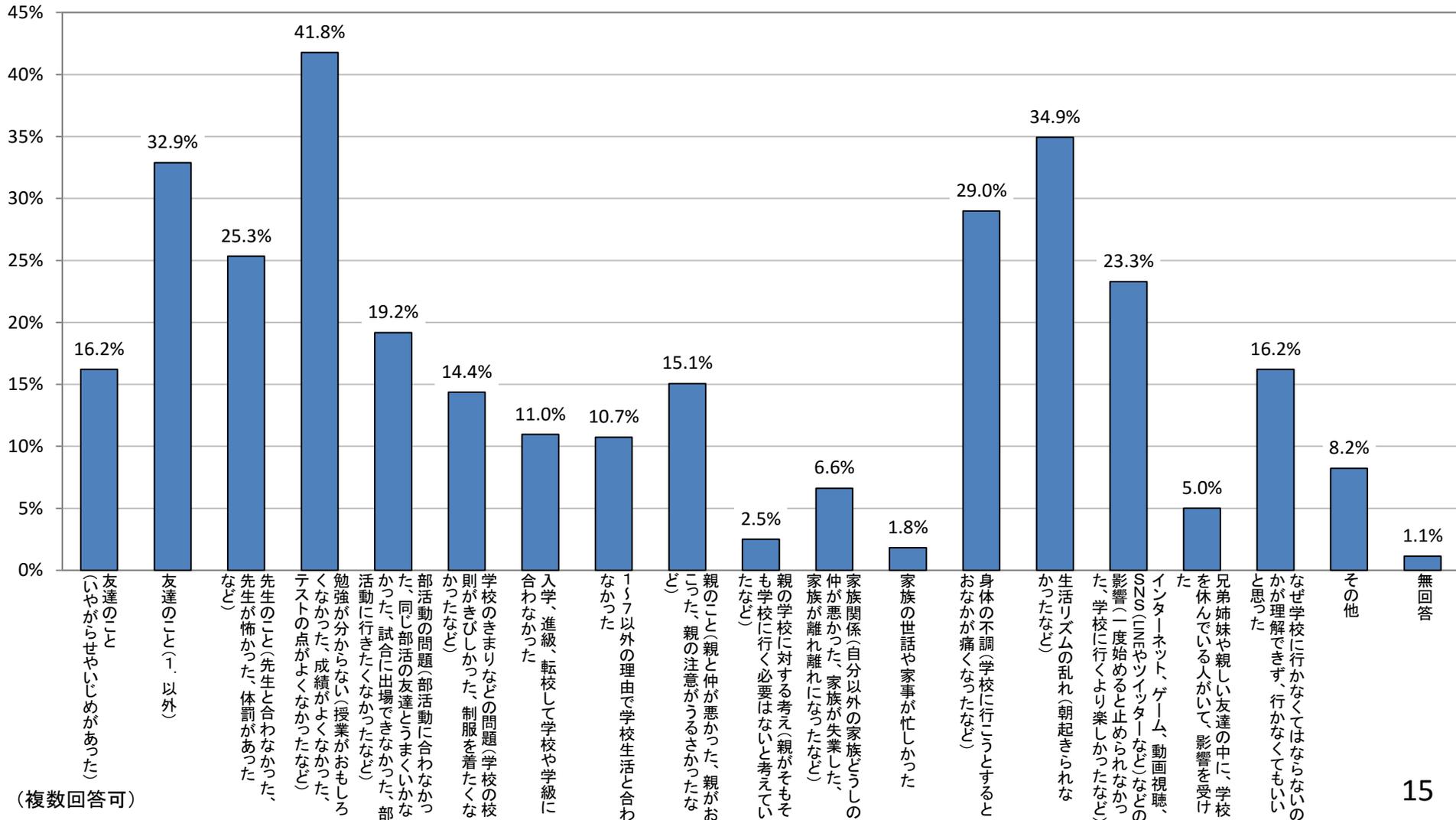
【小学校】



最初のきっかけとは別の学校に行きづらくなる理由②

○最初のきっかけとは別の理由としては、「勉強が分からない（42%）」、「生活リズムの乱れ（35%）」、「友達のこと（1. 以外）（33%）」などが上位にあがっている。

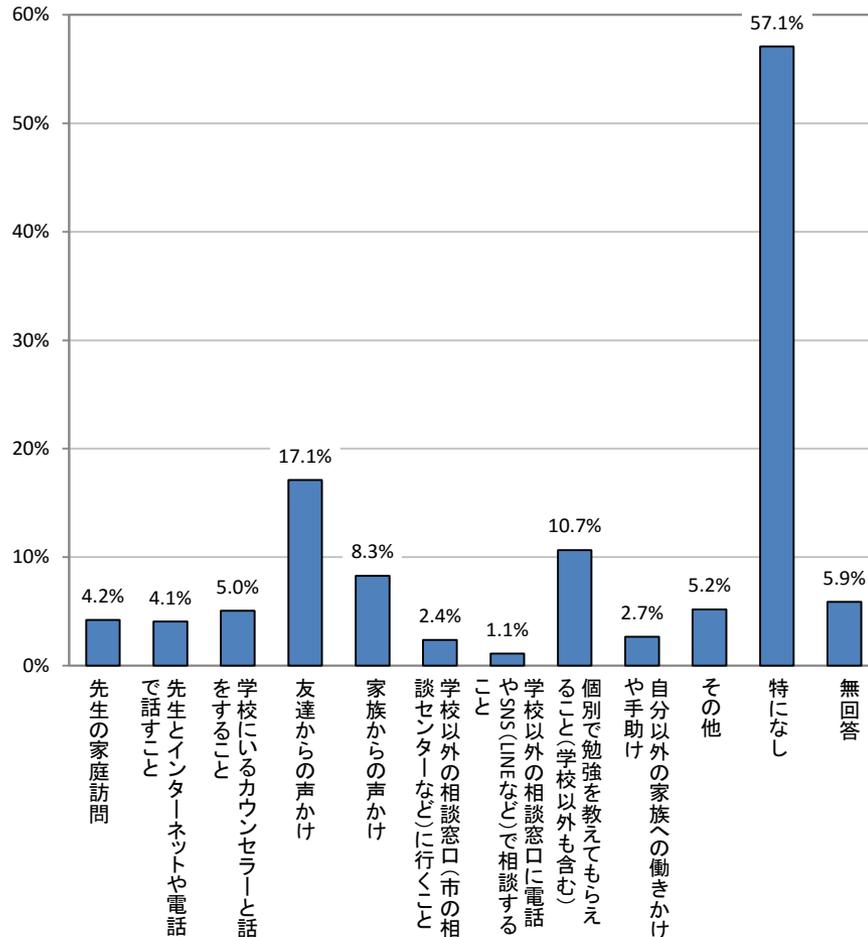
【中学校】



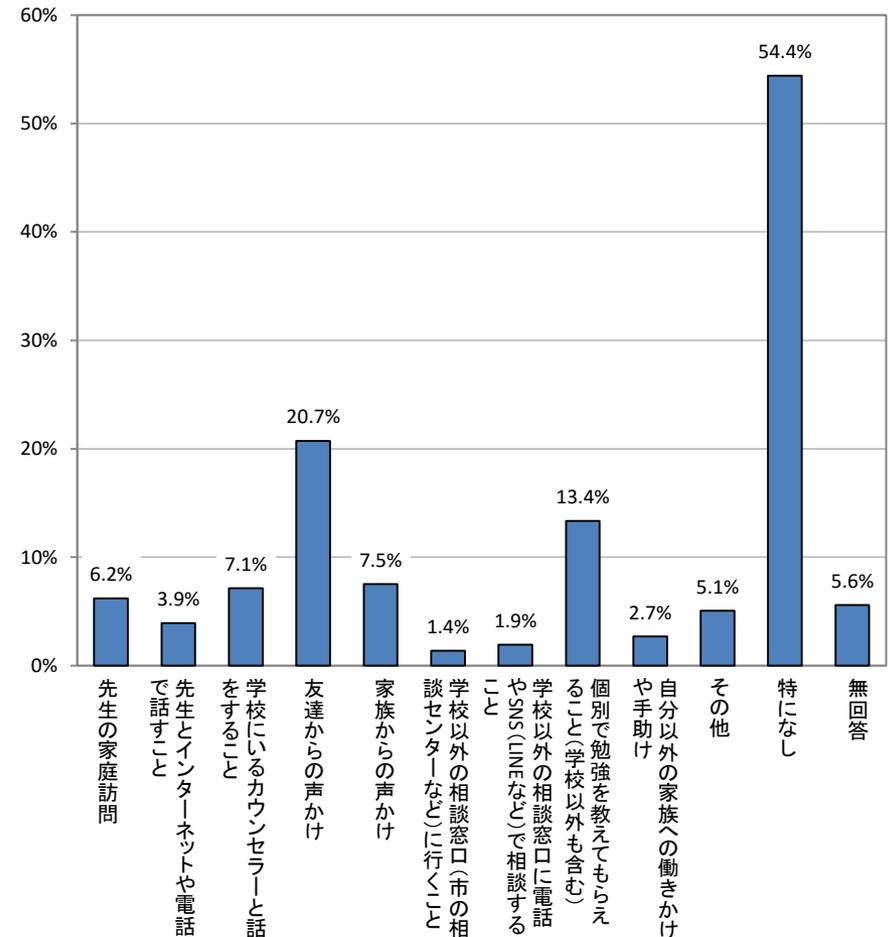
学校に戻りやすいと思う対応

○小学生からの回答では、約6割が「特になし（57%）」と回答している。「友達からの声かけ（17%）」が比較的高い。
 ○中学生からの回答では、小学生同様、「特になし（54%）」が約5割と高い。「友達からの声かけ（20%）」、「個別に勉強を教えてもらえること（学校以外も含む）（13%）」が他に比べてやや高い。

【小学校】



【中学校】

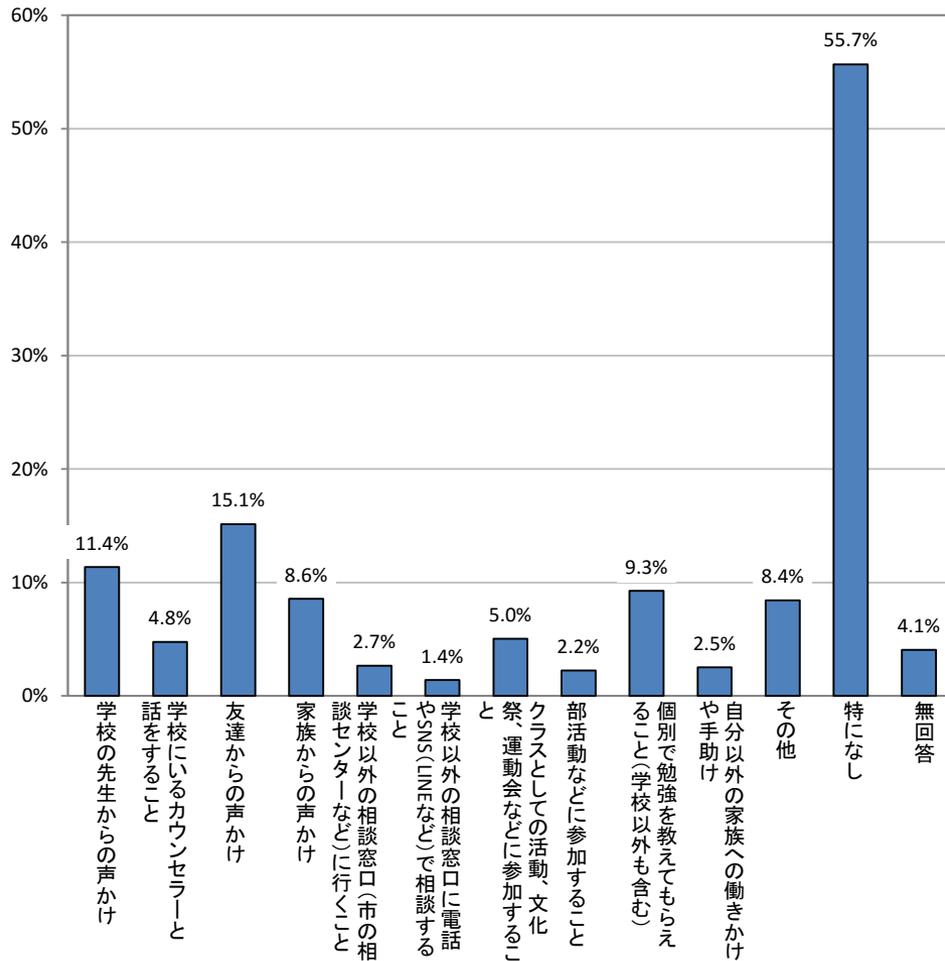


(複数回答可)

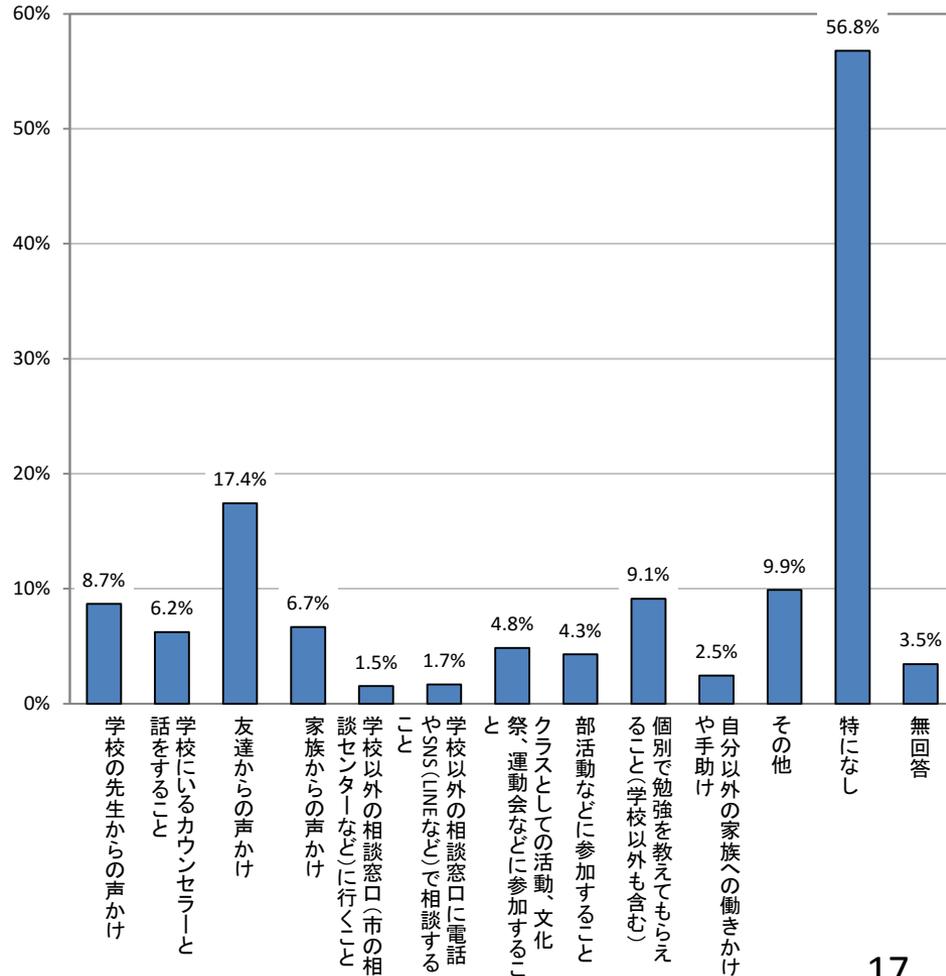
休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの間に、 どのようなことがあれば休まなかったと思うか（実際にあったことを含む）①

○小学生からの回答では、約5割が「特になし（56%）」と回答している。他に比べて「学校の友達からの声かけ（15%）」がやや高いが回答は分散している。
○中学生からの回答では、小学生同様、「特になし（57%）」が5割を上回る。「学校の友達からの声かけ（17%）」が他に比べて高い。

【小学校】



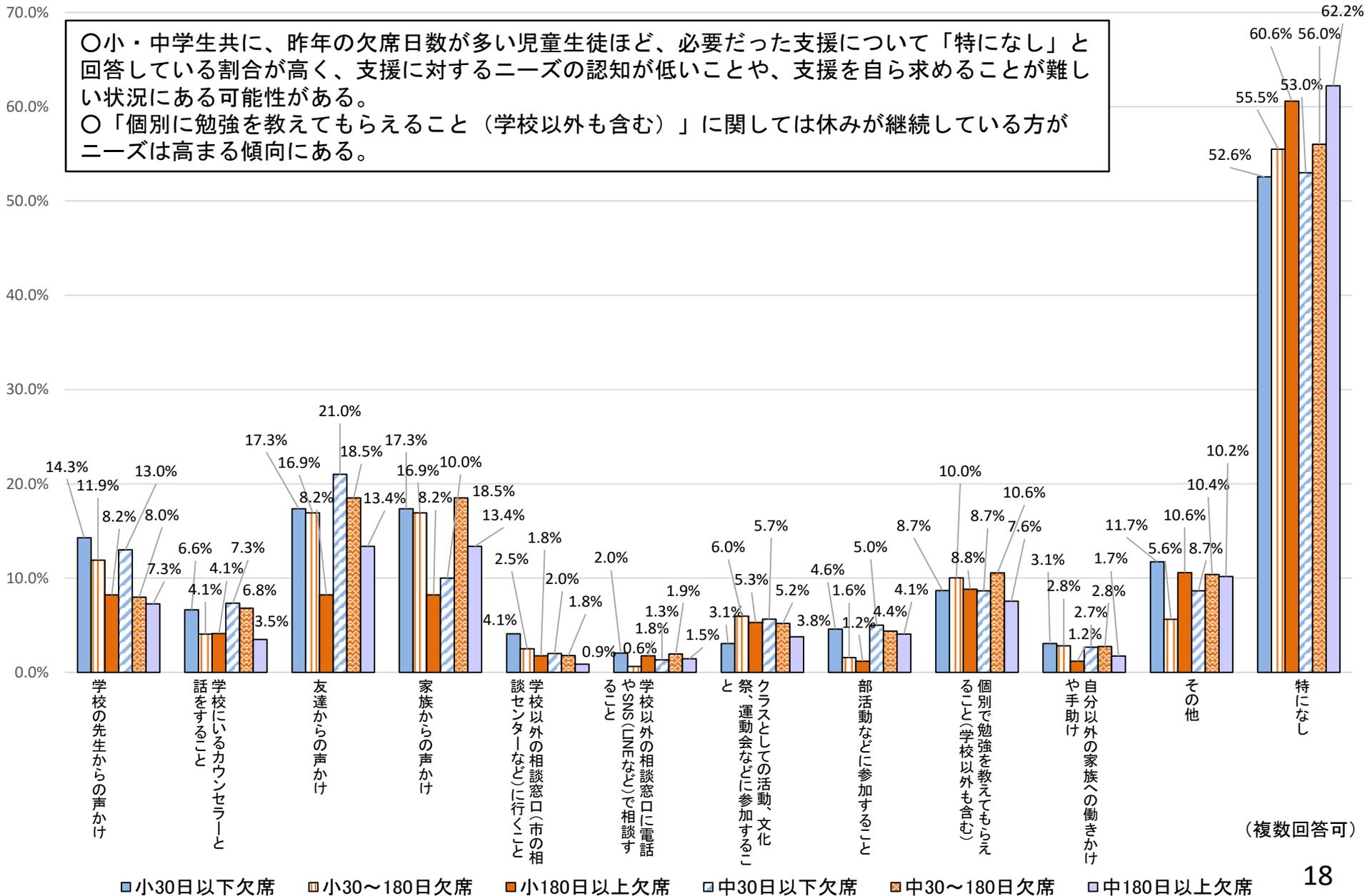
【中学校】



(複数回答可)

休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの間に、 どのようなことがあれば休まなかったと思うか（実際にあったことを含む）②

○小・中学生共に、昨年の欠席日数が多い児童生徒ほど、必要だった支援について「特になし」と回答している割合が高く、支援に対するニーズの認知が低いことや、支援を自ら求めることが難しい状況にある可能性がある。
○「個別に勉強を教えてもらえること（学校以外も含む）」に関しては休みが継続している方がニーズは高まる傾向にある。



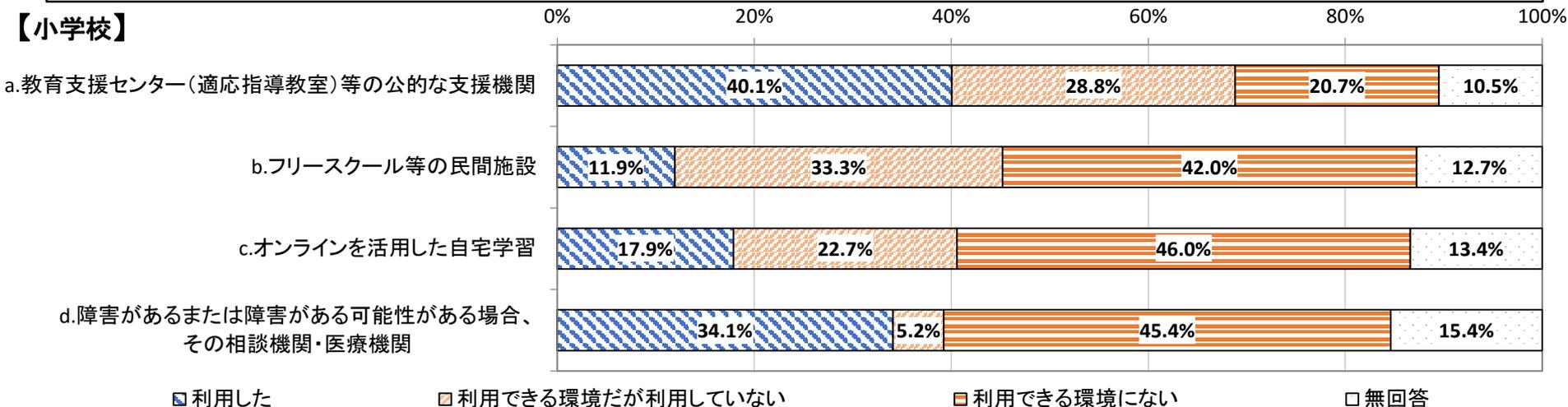
（複数回答可）

支援機関等の対応への評価

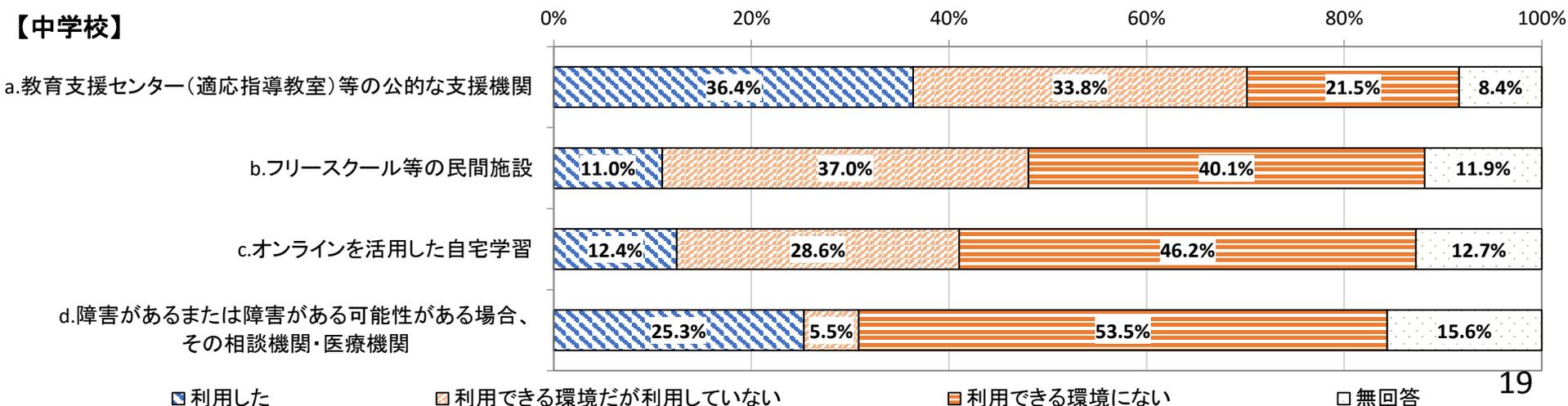
○小学生保護者からの回答では、いずれの支援機関も4割以下の利用と学校外支援の利用はあまり進んでいない。「教育支援センター（適応指導教室）等の公的な支援機関（40%）」、「障害があるまたは障害がある可能性がある場合、その相談機関・医療機関（34%）」で4割程度である。

○中学生保護者からの回答では、小学校と同様、いずれの支援機関も4割未満の利用となっている。比較的利用されている「教育支援センター（適応指導教室）等の公的な支援機関（36%）」、「障害があるまたは障害がある可能性がある場合、その相談機関・医療機関（25%）」でも3割前後である。

【小学校】



【中学校】

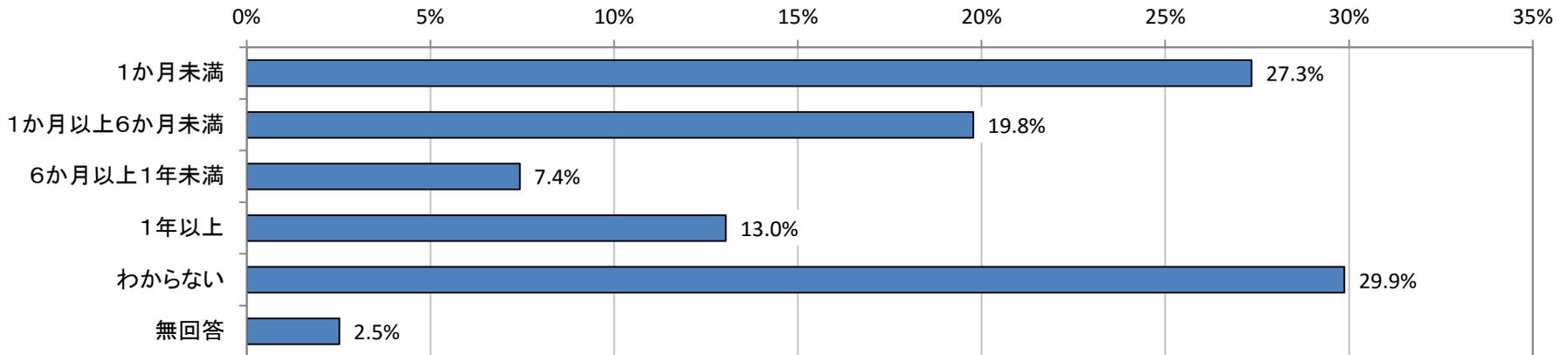


実際に休み始めるまでの期間

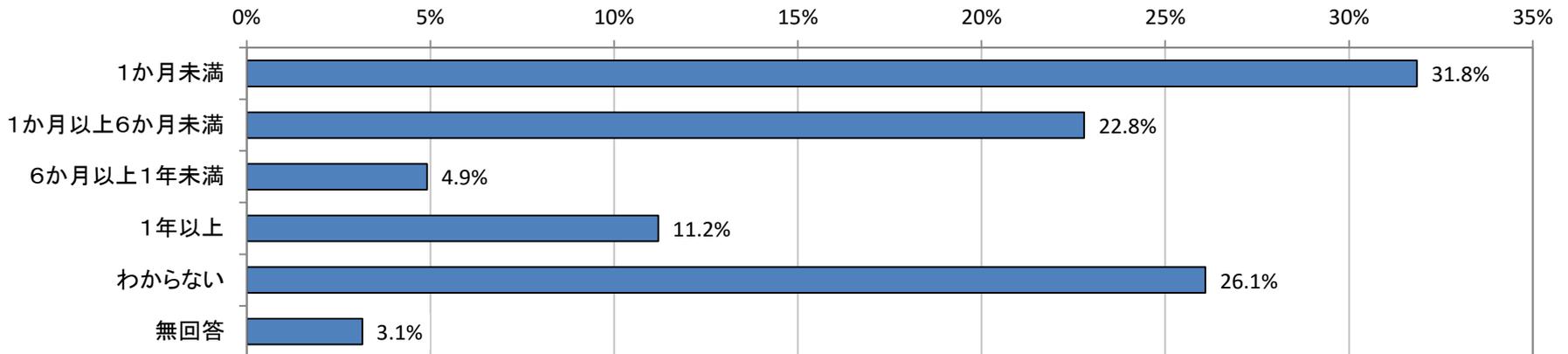
○小学生からの回答では、「1か月未満（27%）」、「1か月以上6か月未満（20%）」を合わせると、学校に行きづらい、休みたいと感じ始めてから、5割程度が1か月～半年程度で休み始めている。

○中学生からの回答では、小学生同様、学校に行きづらい、休みたいと感じ始めてから、「1か月未満（32%）」、「1か月以上6か月未満（23%）」を合わせて、5割程度が1か月～半年程度で休み始めている。

【小学校】



【中学校】

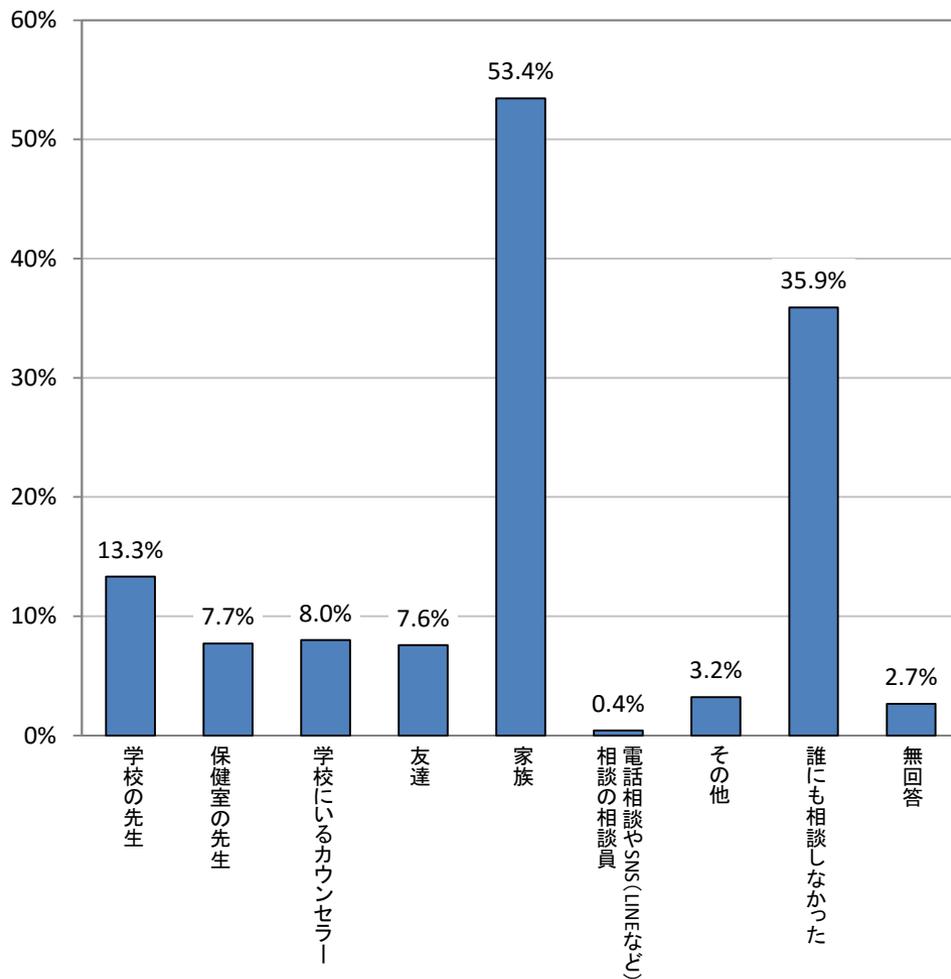


相談した相手

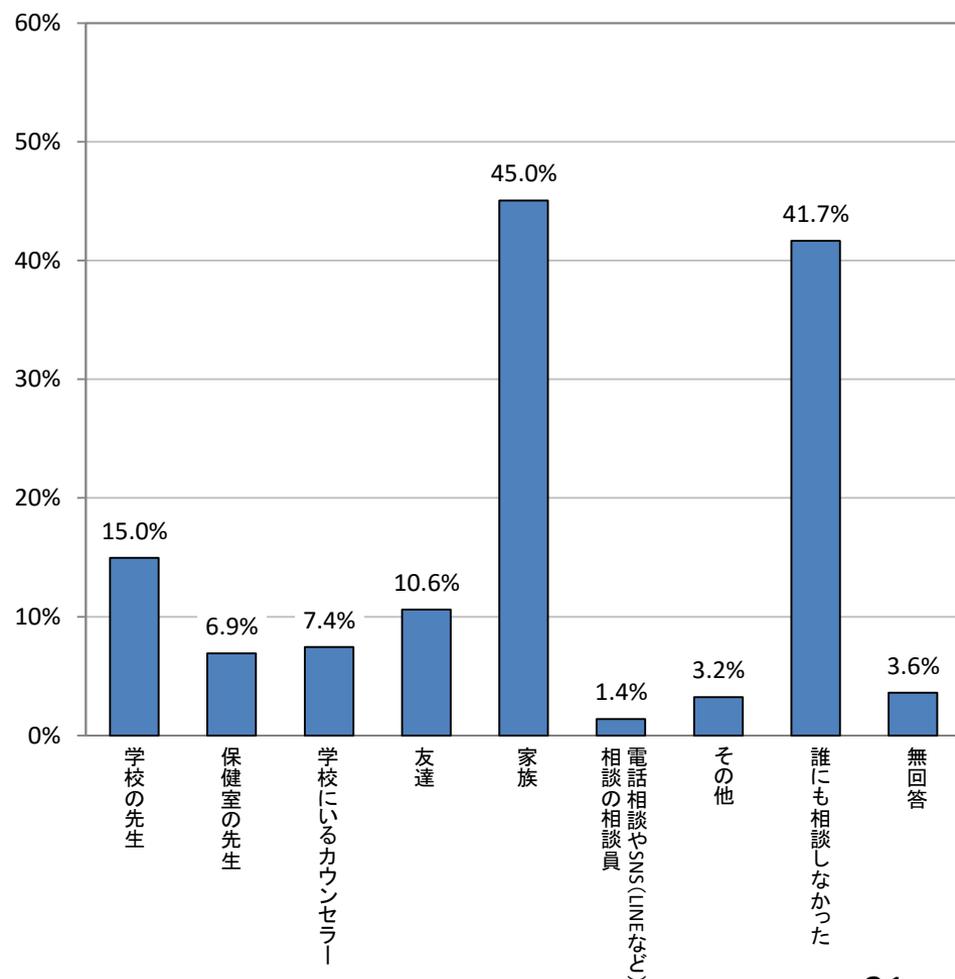
○小学生からの回答では、「家族（54%）」が5割を超えているが、約4割が「誰にも相談しなかった（36%）」と回答している。

○中学生からの回答では、割合が高い順に「家族（45%）」、「誰にも相談しなかった（42%）」である。

【小学校】



【中学校】

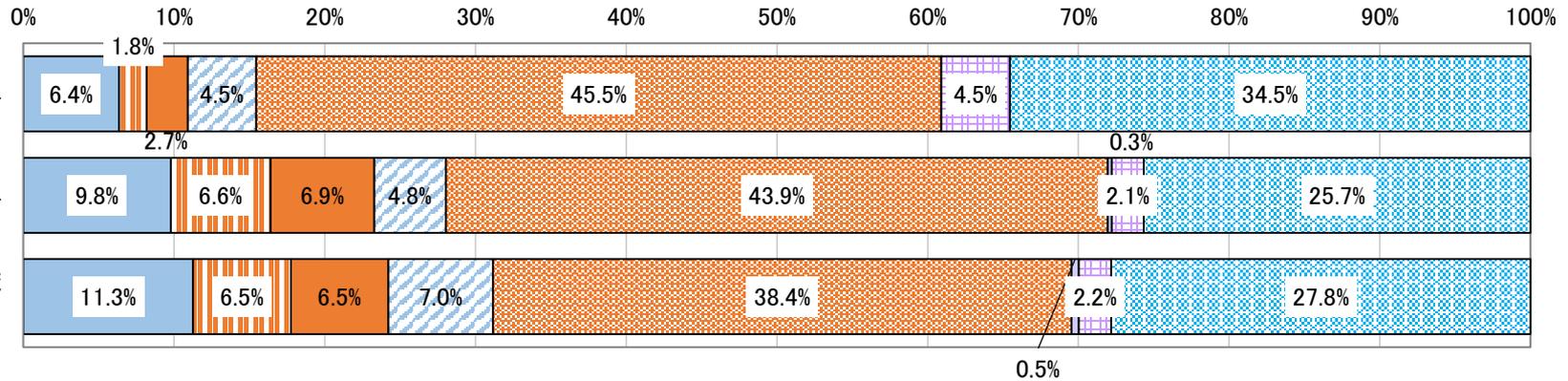


(複数回答可)

学校に行きづらいと感じ始めた時に相談した相手

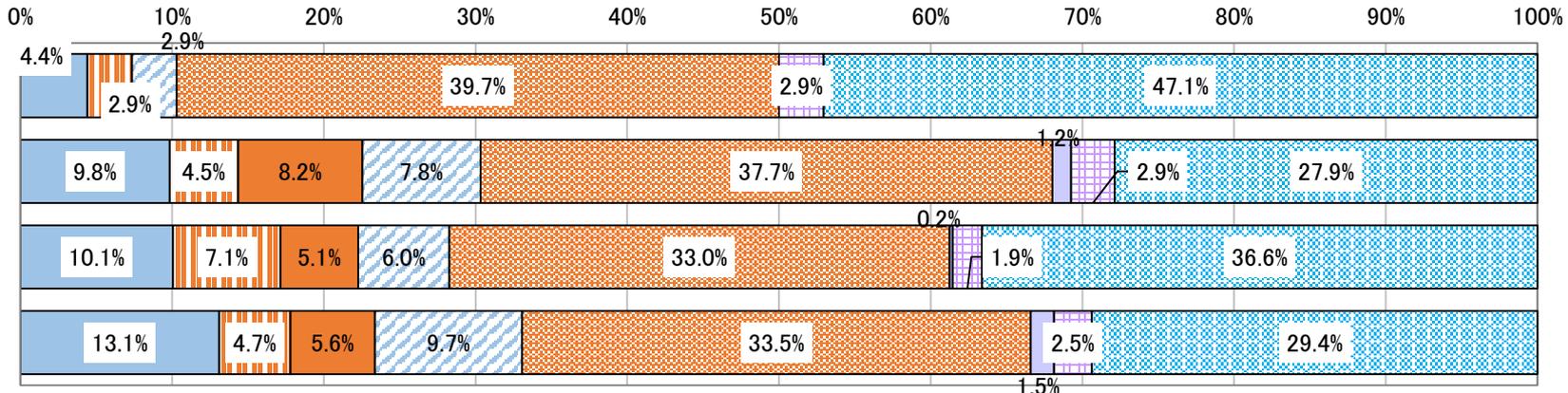
○児童生徒が最初に30日以上欠席をした時期によって低学年群、中学年群、高学年群に分類。
 ○「休みたいと感じ始めてから実際に休み始めるまでの期間に相談した相手」（複数回答）を見ると、小学生からの回答では、学校に行きづらいと感じ始めた時に低学年群は他の群と比較して「学校の先生」「保健室の先生」「学校にいるカウンセラー」「友達」に相談したと回答した割合が低く、「誰にも相談しなかった」が高い。
 ○中学生の回答からも同様のことが言える。

【小学校】



学校の先生
 保健室の先生
 学校にいるカウンセラー
 友達
 家族
 電話相談やSNS(LINEなど)相談の相談員
 その他
 誰にも相談しなかった

【中学校】



学校の先生
 保健室の先生
 学校にいるカウンセラー
 友達
 家族
 電話相談やSNS(LINEなど)相談の相談員
 その他
 誰にも相談しなかった

(複数回答可)